

自治体の課題、現状

- ・中学校の生徒数が1988年の54,362人から37年間で半減しており、部活動の運営においても生徒数減少の影響が大きくなっている。
- ・地域移行の取組の現状は、教員負担の軽減と生徒に適したスポーツ環境の整備を進めるため、令和4年度にガイドラインを策定し、令和5年度には23市町村で地域クラブ運営の実証事業を実施している。
- ・地域移行を進める上での課題は、①関係団体との調整や説明を担う人材の確保、②市町村を越えた広域的な連携の強化、③指導者の確保と育成となっている。

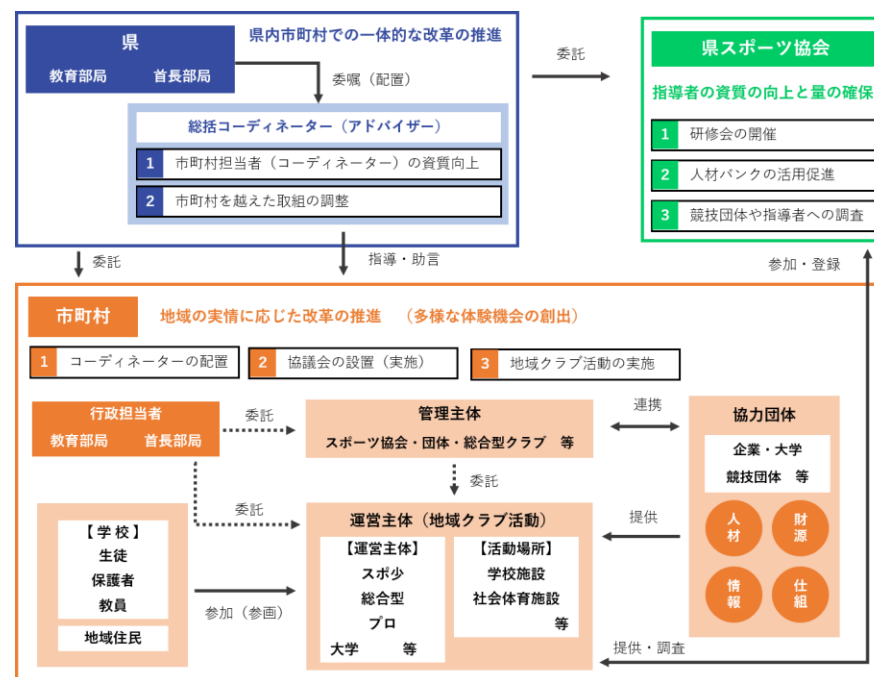
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	96校	全生徒数	25,638人
域内の部活動数	1,131部	実施した地域クラブ数	各市町のデータを参照ください
全体の指導者数	各市町のデータを参照ください	全体の運営スタッフ数	各市町のデータを参照ください
主な運営団体	各市町のデータを参照ください		
主な種目	各市町のデータを参照ください		
平均的な活動回数	各市町のデータを参照ください	年間平均参加生徒実数	各市町のデータを参照ください
参加会費	各市町のデータを参照ください	主な活動場所	各市町のデータを参照ください

地域移行関連の取組、成果

- ・改革の理解促進を目的に**3名の県アドバイザー**を配置し、**ワークショップ**や**個別相談を実施**した。また、希望した**21市町村**に対しては**県事務局が直接訪問**して支援を行った。
- ・令和6年度の成果として、**全35市町村で部活動の地域展開が進展**し、**地域クラブの体制が強化**された。
- ・指導者研修会では**6回の開催を通じて212名が受講**し、**指導者の資質向上**に貢献した。スポーツハラスメント防止やリスク管理などの実技研修を実施し、**新たなニーズの把握**もできた。

運営体制図



自治体の課題、現状

山形市における中学校の生徒数は、令和6年4月では約5,800人という状況であるが、10年後の令和16年では約5,000人と想定され、約800人の生徒が減少する見通しとなっている。

令和6年度の運動部活数は188部であるが、生徒の減少や部活動の任意加入制の推奨により、これまで以上に運動部活動部員数の減少が想定され、団体競技などでは単独での活動ができなくなることが懸念されている。また、多様な選択を可能とする活動の機会の提供などが必要である。

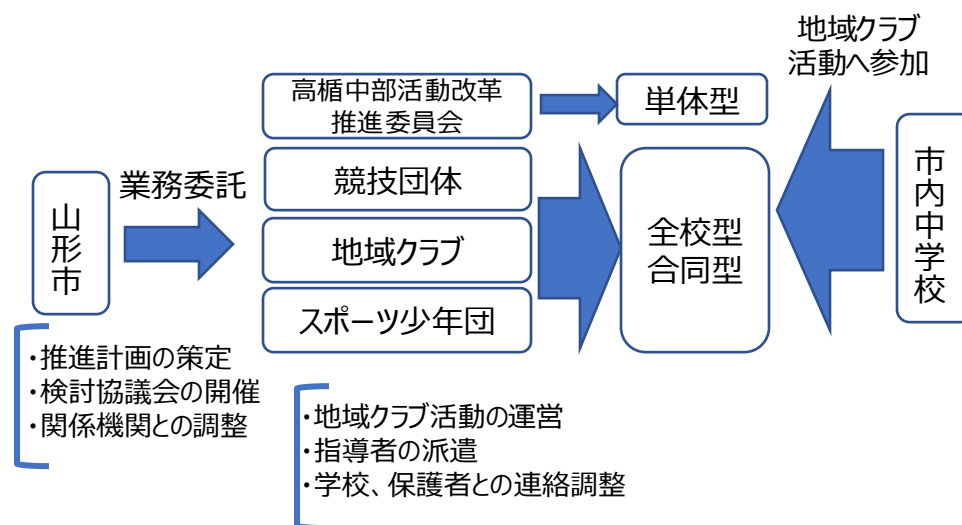
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	15 校	全生徒数	5,780 人
域内の部活動数	188 部	実施した地域クラブ数	22 クラブ
全体の指導者数	92 人	全体の運営スタッフ数	16 人
主な運営団体	地域競技団体 地域クラブ、スポーツ少年団		
主な種目	軟式野球、バレーボール、柔道など		
平均的な活動回数	3～4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：6.8人/クラブ 2年：9.8人/クラブ 1年：9.6人/クラブ
参加会費	1,000～6,000円/年	主な活動場所	市内中学校 市内公共施設

地域移行関連の取組、成果

- ・**地元大学バレー部員・顧問が主体**となり活動を行った。生徒個々の目的・技能・志向に応じた多様な練習機会を提供し、バレーボールを楽しみながら技能を向上させていくことを目的とした。**学生にとっても、技術・指導力の向上や中学生徒の向き合い方を学ぶ機会になったと感じている。**
- ・競技団体と連携し、軟式野球を**市内を4つのブロックに分けて近隣校合同**でクラブ活動を行った。
- ・コーディネータによる**中学校校長会との連携の強化**により、中学校長会内に「**部活動改革特別委員会**」の設置に至り、教育現場との連携強化につなげた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 今後少子化が進み、本市の中学生の数は令和8年度は1,834名に対して、10年後の令和18年は1,179名と、655名減少する見込みである。部員が減少し連係プレーや練習試合など十分な人数での活動が困難となり、スポーツ・文化芸術活動の楽しさや良さに触れる機会が減少し体験格差が生じている。
- 現在、生徒の新たな活動の場を各競技の連盟、協会と協力して整備している。今年度は、6競技において連盟、協会の協力のもと新たな地域クラブを立ち上げ、先行して実証事業を実施した。
- 活動が始まって間もないため、特に保護者の理解が進んでいない。アンケート調査を行った結果、月謝・移動手段・指導者への不安が多く上がった。今後も丁寧な説明が必要である。

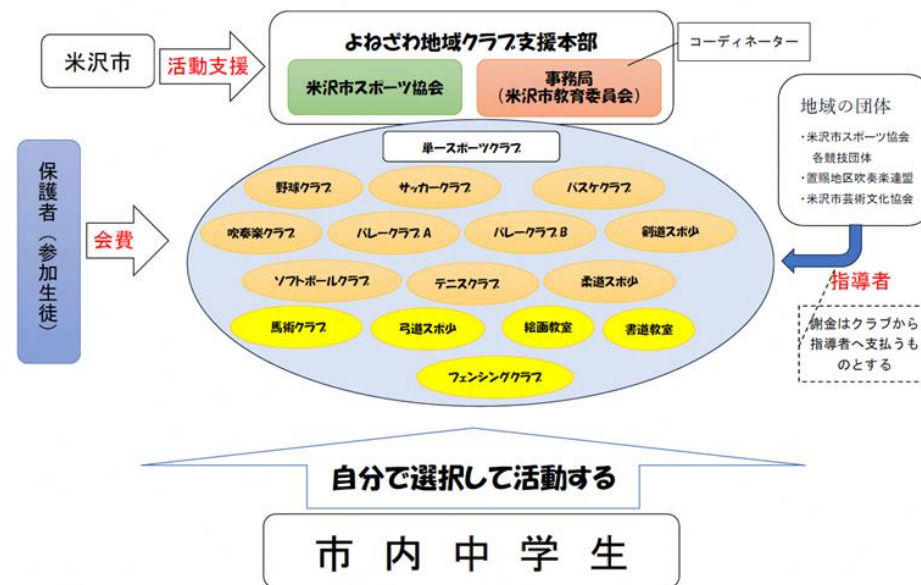
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	7校	全生徒数	1,931人
域内の部活動数	68部	実施した地域クラブ数	6クラブ
全体の指導者数	41人	全体の運営スタッフ数	27人
主な運営団体	各種目における連盟・協会 スポーツ少年団		
主な種目	野球、体操、剣道、バドミントン、陸上、ソフトボール		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	種目によるものとする	主な活動場所	市内中学校

地域移行関連の取組、成果

- 指導者の確保について、連盟・協会が中心となり、指導経験がある方を中心に広く呼び掛けたことで、指導経験豊富な指導者に指導してもらっている。
- スポーツ協会と連絡を密に行うことで、スポーツ協会への訪問者へも活動内容を周知することができた。その結果、来年度の実証事業への参加種目が増加した。
- 活動するクラブ数を検討し、適正な規模で実施することにより、日頃行うことができない練習（連係プレーや試合形式等）を行うことができ、競技の専門性に触れることができた。
- 活動を行っていくうえで保護者の理解が重要になってくる。プリントによるお知らせや説明会を通して、少しずつ活動の趣旨やねらいが周知されてきている。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市では11校の公立中学校があり、生徒数2,854人で運動部114部が活動している。R5年度より土日の部活動は地域クラブに移行している。

課題は、「①土日休日の大会や各事業の地域移行」「②保護者会クラブに代わる持続可能な地域クラブ活動の体制整備」である。①については、大会運営スタッフの人材不足であったり、地域指導者や保護者にかかる負担の増加、施設や審判の確保などが課題となる。②については、規約に基づく持続可能な運営や指導者への報酬、保険の加入、クラブ運営者（マネジメントできる人材）の確保も重要である。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	11 校	全生徒数	2,854 人
域内の部活動数	114 部	実施した地域クラブ数	4 クラブ
全体の指導者数	18 人	全体の運営スタッフ数	8 人
主な運営団体	競技協会・連盟、民間クラブ		
主な種目	陸上、ソフトボール、野球、剣道		
平均的な活動回数	3 回/週	年間平均参加生徒実数	3 年：10人/クラブ 2 年：10人/クラブ 1 年：10人/クラブ
参加会費	約10,000円/年	主な活動場所	市営陸上競技場 ・武道場・野球場 市内中学校

地域移行関連の取組、成果

○部活動地域移行の普及・促進のための連絡調整会議の開催（2回）

【対象】保護者会クラブ・指導者・学校関係者等

7月：本市の現状・種目ごとの情報交換

12月：①部活動改革アンケート結果について

②情報提供【運動部】・スポーツ少年団の立ち上げ方
・小中スポーツ団体登録について

【文化部】・先行事例の紹介

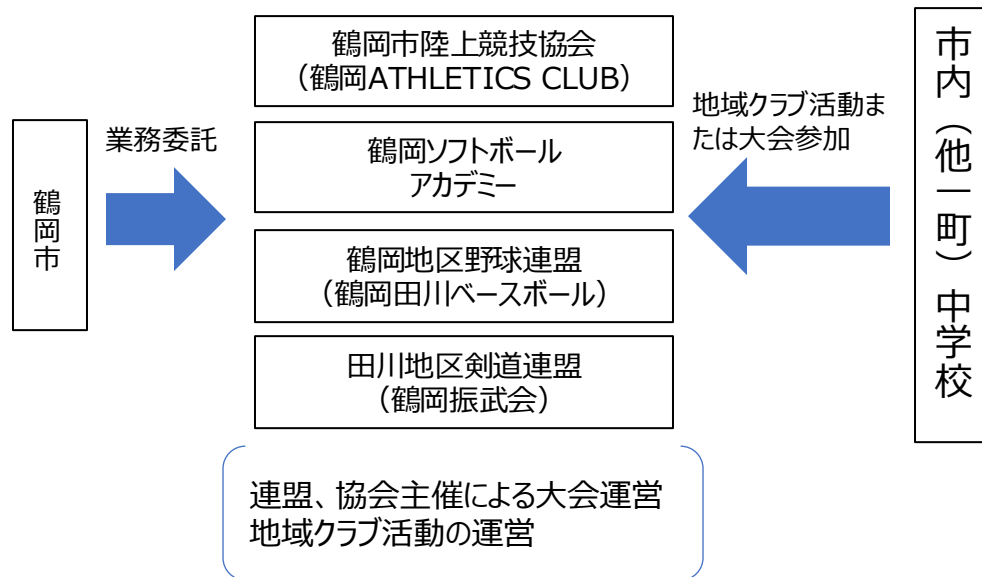
○部活動改革に関するアンケートの実施

土日の活動の満足度 中学生…**86%**が「満足・やや満足」と回答

○教員の在校等平均時間（4月～6月）

R4 47:37 → R5 41:39 → **R6 38:42**

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・令和4年度までの10年間で本市では在籍生徒数が750人ほど減少している。令和6年度は更に減少し、生徒数は2,177人、部活動数は103部、加入率は57.6%となっている。
- ・外部指導者についても現在170名となり、各クラブに複数体制を敷くためには30～40名程足りない。
- ・市内に7校ある内3校については地元の総合型地域スポーツクラブが受け皿となり、地域クラブ活動を行っているが、4校については現在受け皿を設立するために話し合いを進めている。

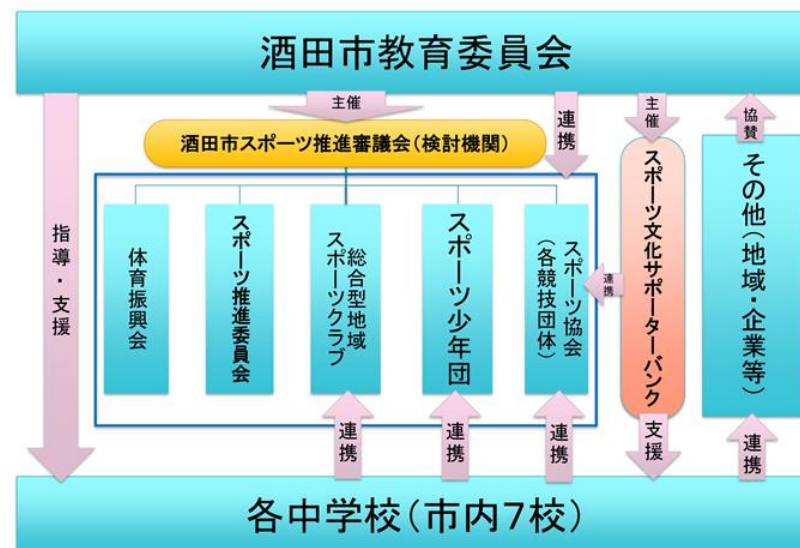
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	7校	全生徒数	2,177人
域内の部活動数	103部	実施した地域クラブ数	9クラブ
全体の指導者数	170人	全体の運営スタッフ数	約30人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ スポーツ少年団、任意団体クラブ		
主な種目	軟式野球、バレーボール、バスケットボール、陸上競技など		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：5人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	約16,000円/年	主な活動場所	学校施設

地域移行関連の取組、成果

- ・サポーターセミナーを2回開催した。**体づくり**についてと**コーチング**についての研修を行った。参加者の評価はかなり高かった。
- ・スポーツ文化サポーターバンクでマッチングを行い、2名の指導者を正式に採用した。もう1名マッチング中である。（2月7日現在）
- ・休日の部活動の受け皿となるクラブがない4つの中学校区については、地域の事情を踏まえ、3つの中学校で1つの任意団体クラブを設立するために話し合いを進めており、**令和7年度9月からの活動に向けて準備**を行っている。もう1つの中学校でも**令和7年9月からの活動に向けて任意団体クラブの設立に向けて話し合い**を進めている。

運営体制図



※現在刷新中

自治体の課題、現状

- ①まだ移行が進められない部活動もあり、令和8年度からの休日の部活動の完全地域移行に向けて、サポートを行っていく必要がある。
- ②現在立ち上がっている地域クラブは1種目に限定された競技力向上、部活動を補完するためのもののみ。競技性を求めない生徒の受け皿の整備を行わないと、スポーツ離れが進んでしまう可能性が高いとの意見もあり、気軽にスポーツを楽しめる場の確保が必要である。
- ③クラブ運営スタッフの負担が大きい。クラブ運営のICT化を進め、参加者管理や会費徴収等のスタッフの負担を減らし、少ない人数でもクラブを運営可能なものにしていく必要がある。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学生の受け入れが可能な団体は「地域クラブ」として登録してもらう登録制としており、活動・運営は各団体で行っている。

(地域クラブの例)

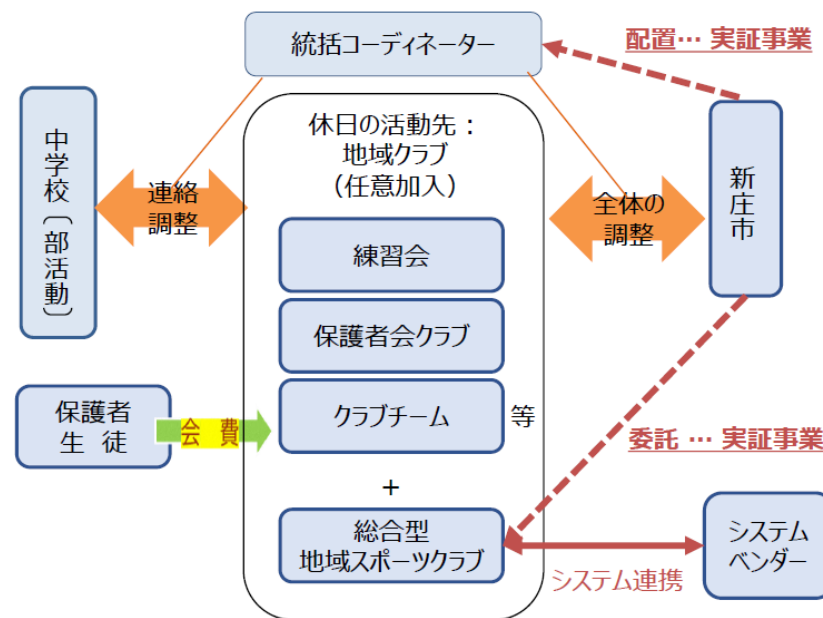
- ・総合型地域スポーツクラブ
- ・単一種目のスポーツクラブ（クラブチームや部活動の保護者会クラブなど団体によって運営主体は様々）
- ・スポーツ少年団
- ・企業が運営するスポーツクラブ

公立中学校数	5校（うち2校が義務教育学校）
公立中学校生徒数	809人
部活動数	46部活
登録されている地域クラブ数	26クラブ

地域移行関連の取組、成果

- ①休日の部活動地域移行の統括コーディネーターを1名配置し、令和8年度からの休日の部活動の完全地域移行に向けて、関係団体との連携調整等を行い、体制整備を図った。
- ②総合型地域スポーツクラブへ、競技性を求めない複数種目の地域クラブの運営を委託した。
- ③クラブ運営スタッフの負担を減らすための検証として、総合型地域スポーツクラブにて、ICTを導入した。また、持続的に活動することを前提として、収支の検証を行った。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・ 地域全体の課題は、人口減少等や若者の流出等。市内中心付近の小学校の児童数は増えている学校もあるが、周辺小学校の児童数は減っているので、児童数に差がみられる。
- ・ 地域移行の取組の現状は、部活動改革の検討会議は令和4年から続けているが、学校部活動と地域クラブのつながりは始まったばかりである。
- ・ 地域移行を進める上での課題は、保護者や市民への部活動改革についての正しい知識の周知と関係スポーツ団体の積極的な関わり方。

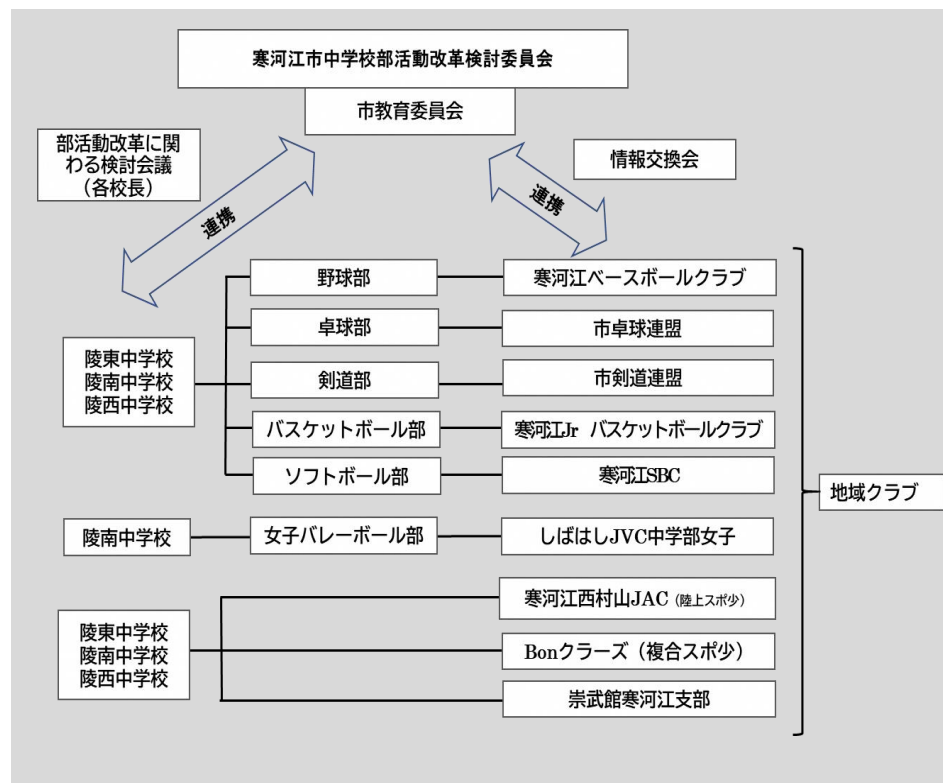
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	1,051人
域内の部活動数	33部	実施した地域クラブ数	9クラブ
全体の指導者数	38人	全体の運営スタッフ数	10人
主な運営団体	市内競技連盟、市内スポーツ少年団		
主な種目	軟式野球、卓球、剣道、バスケットボール、ソフトボール、陸上、複合種目、空手、バレーボール		
平均的な活動回数	5回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	10,000円/年	主な活動場所	陵東中学校 陵南中学校 等

地域移行関連の取組、成果

- ・ 部活動改革検討委員会（4回）
- ・ 部活動改革に関わる検討会議（5回）
- ・ 指導者等研修会（2回）
- ・ 部活動総括コーディネーターの配置
- ・ 地域クラブ運営についての委託事業（9クラブ）

運営体制図



自治体の課題、現状

本市の中学校の生徒数は569名で部活動は現在25部活あるが、少子化により児童生徒数が減少し、今後5年間の推計で約20%減少と見込まれる。また、部活動の加入も令和6年4月より任意となり、中学校部活動に参加する生徒数の減少傾向に拍車がかかっている。とくに団体競技などにおいて、部員不足が深刻で廃部となる部もでてきている。生徒が安心して希望の種目に取り組めるよう、また、地域における生涯スポーツの活動の場として、地域での受け皿となる地域スポーツクラブを整備していく。

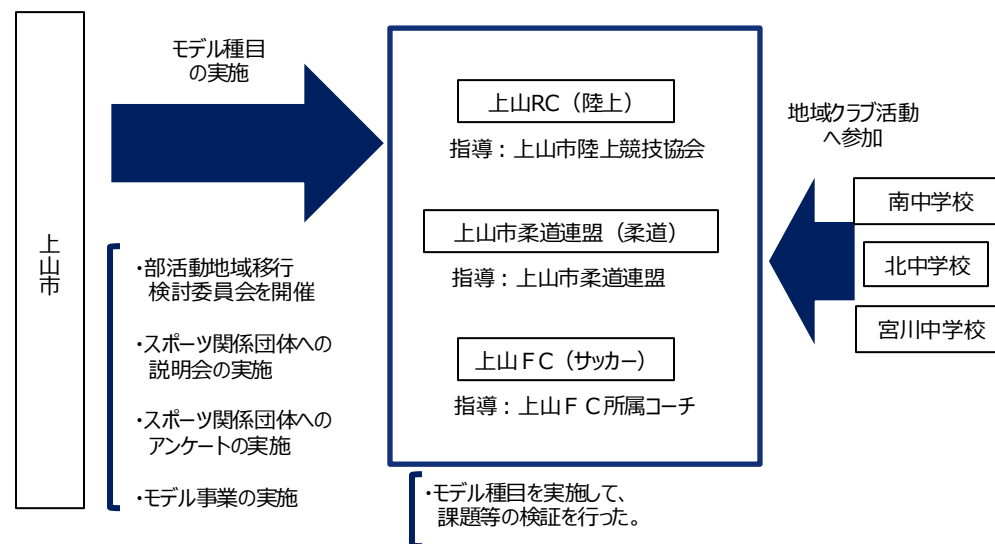
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	569人
域内の部活動数	25部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	10人	全体の運営スタッフ数	12人
主な運営団体	地域スポーツクラブ		
主な種目	陸上競技、柔道、サッカー		
平均的な活動回数	2～3回/月（陸上、柔道） 8～10回/月（サッカー）	年間平均参加生徒実数	3年：8人/クラブ 2年：11人/クラブ 1年：7人/クラブ
参加会費	800円/年	主な活動場所	上山市体育文化センター

地域移行関連の取組、成果

モデル事業として、令和5年度に実施した陸上、柔道に加えて団体競技であるサッカーの地域クラブも新たに検証した。活動自体は他校の生徒とともに専門の指導が受けられるということで参加者からはおおむね好評であった。しかし、どのクラブも参加生徒の在籍校が複数あるため、スケジュールの調整や連絡が難しく、事務処理などの指導以外の仕事も運営の負担となっていた。また送迎等の問題もあった。さらに、サッカーでは、これまであまり問題とならなかった場所の確保の難しさ、試合出場など、団体種目ならではの問題が見つかった。特にサッカー上山FCは練習回数が多いため、運営経費がかかり、全て受益者負担となれば保護者の月会費で負担が増えるなどの問題も明らかになった。今後はこれらの課題を解決し、継続可能なクラブ運営が行えるよう支援していきたい。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・地域全体の課題は少子化により、特に団体種目については学校単位でチーム編成ができない状況が増えている。学校規模縮小に伴い、部活動数の整理が必要となっており、生徒が好きな種目を選択できない。
- ・地域移行の取組の現状は、パイロット事業等で実績を積み上げ始めた段階である。2 種目の実施ができ、来年度初めにはさらに複数種目が実施される見通しである。
- ・地域移行を進める上で、学校部活動の補完するイメージが強い傾向にあるため、学校単位によらない活動や部活動以外の種目にチャレンジできる機会の提供や保障が課題である。

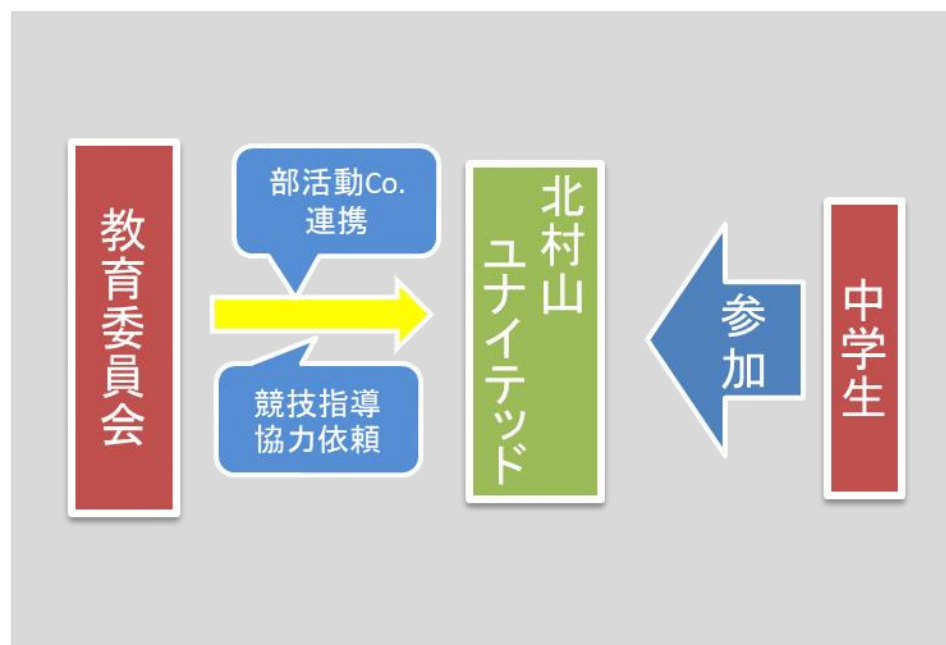
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2 校	全生徒数	4 4 7 人
域内の部活動数	2 1 部	実施した地域クラブ数	2 クラブ
全体の指導者数	1 5 人	全体の運営スタッフ数	1 4 人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ スポーツ少年団		
主な種目	バレーボール、サッカー		
平均的な活動回数	8 回/月	年間平均参加生徒実数	3 年：4 人/クラブ 2 年：8 人/クラブ 1 年：11 人/クラブ
参加会費	48,000 円/年	主な活動場所	市内小中学校 市内外運動施設

地域移行関連の取組、成果

- ・種目ごとの関係者（保護者・競技団体・学校）での検討会を実施したことで、地域展開のイメージや市としての方針を共有することができた。また、課題を挙げたうえで、どんな解決方法が考えられるかアイデアを出し合うことができ、受け皿団体との連携につなげることができている。
- ・先進自治体視察や、指導者講習会の開催による受け皿団体や指導者への自治体としてのアプローチの在り方について検証することができた。今年度の取組をもとに次年度以降よりよい取組としていく。
- ・収支構造モデルを 1 ケース実践し、収支要素について具体的に整理できた。

運営体制図（サッカー）



自治体の課題、現状

- ・市内には中学校は2校あるが、人口減少に伴い、生徒数が減少していることから、休止となる部活や中体連大会に他校と合同でチームを組む部活が生じている。また、部活動顧問の中には、顧問をしている部活動の競技経験がない教員が約半分の割合で存在し、技術指導に困難を抱えている。
- ・令和6年度から部活の任意加入制を導入し、生徒が地域クラブ等を含めて活動を選択できるようになった。これを機に、休日の部活動の地域展開を段階的に進めているが、専門性のある指導者の確保や参加料の負担軽減、活動場所の確保等の課題への対応が必要となっている。

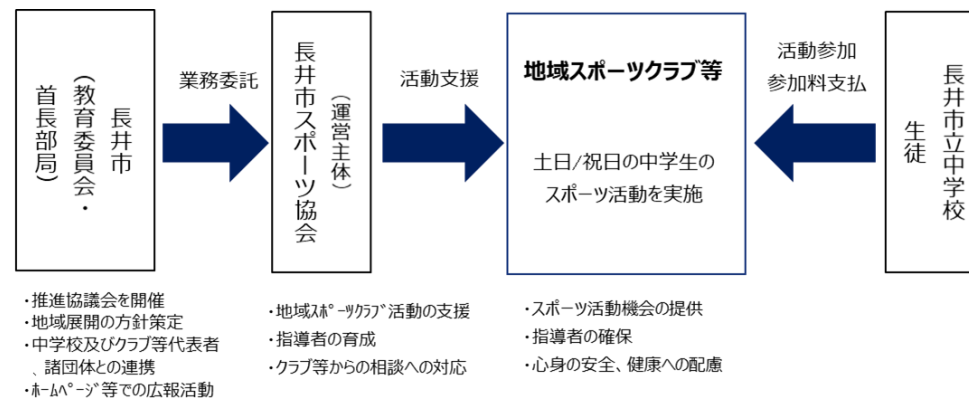
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	614人
域内の部活動数	32部	実施した地域クラブ数	10クラブ
全体の指導者数	48人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	長井市スポーツ協会		
主な種目	バレーボール、ソフトボール、バスケットボール、柔道、弓道、サッカー、ソフトテニス、軟式野球、卓球、ダンス		
平均的な活動回数	6回～8回/月	年間平均参加生徒実数	3年：6人/クラブ 2年：8人/クラブ 1年：6人/クラブ
参加会費	1,000円～8,000円/年	主な活動場所	市内小中学校、市内体育施設

地域移行関連の取組、成果

- ・部活動地域移行コーディネーターを教育委員会に配置し、中学校や地域クラブ等との連絡調整や情報共有等を行った。また、市スポーツ協会との連携により、10の団体が活動を実施し、休日の中学生の活動を展開できた。
- ・この中で部活動にはなかったダンスと弓道が活動を開始できたことにより、中学生の新たな活動機会を生み出すことができた。
- ・地域クラブ等における指導者の確保対策として指導者謝金等の一部支援を実施したことにより、活動を実施した10団体の指導者数は48名となり、一定程度の指導者の確保ができた。
- ・本事業を通して、持続可能な受益者負担額のモデル構築を試みた結果、適正な指導者謝金等の支出を支えるためには、月会費を1.5倍～3倍に引き上げる必要があることが明らかとなった。その負担を軽減するため、学校施設等の更なる活用や参加回数に応じた参加料の設定の検討などが必要と考えられる。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市は、4校の公立中学校があり、生徒数は1,571名（R6.5.1）で、56の部活動がある。4校とも部活動は任意参加で1.2年生の73%（R6.10.30）が所属している。運動部の中には1校でチームを編成できない種目が年を追うごとに増加しており、今後に向けて持続可能で生徒にとって望ましい環境づくりのために1つの手段として、複数校での合同部活動を経て地域クラブ化をめざす施策を打ち出し、推進しているところである。

課題は、有資格指導者の確保と受益者負担の在り方の検討である。

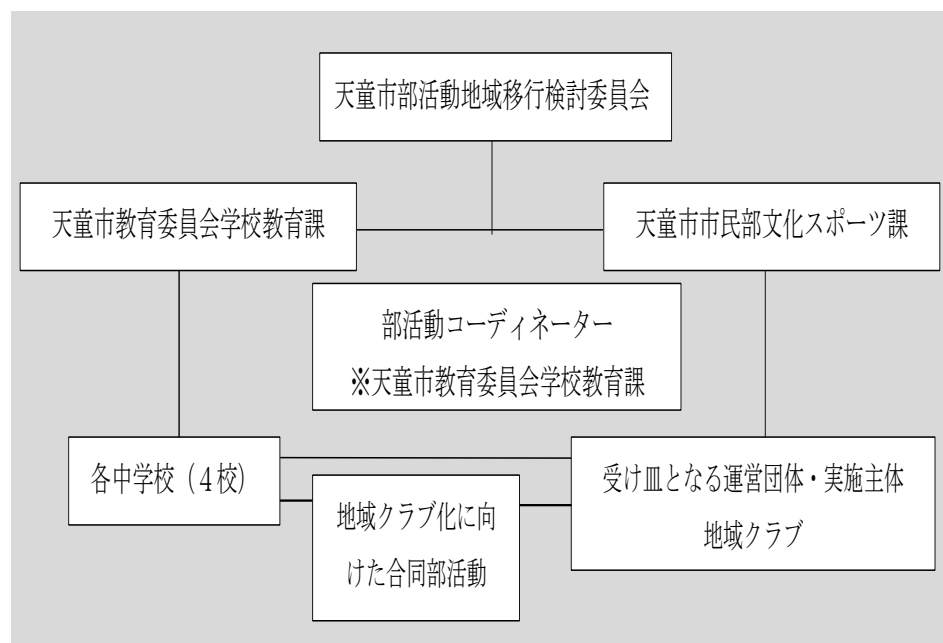
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	1,571人
域内の部活動数	33部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	2人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	天童市		
主な種目	ソフトボール		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	小6年：1人/1クラブ 1年：1人/1クラブ 2年：7人/1クラブ
参加会費	1,500円/年	主な活動場所	市内中学校 市スポーツセンター

地域移行関連の取組、成果

・令和8年度6月開催の地区中体連総合体育大会後、3年生が引退した新人チームから、休日の部活動は原則行わず、地域クラブへ移行していく計画で推進している。この事業を実証しているソフトボール部では、規約をはじめ、有資格指導者の確保、受益者負担による運営、保護者会のバックアップ等、組織や運営体制等を整えて活動している。この取組みに続き、地域クラブ化に向けた合同部活動を実施し始めたのは陸上競技部、サッカー部、ソフトテニス部、剣道部等である。指導ビジョン、指導計画を共有し、生徒にとってよりよい運営をめざし試行をはじめたことが、今年度の大きな成果と捉えている。

運営体制図



自治体の課題、現状

■ 地域課題

- ①人口減少に伴い、生徒数も減少し学校統合を推進
- ②学校部活動の継続困難と生徒のニーズに対応できない

■ 地域移行の取組の現状

- ①部活動の任意加入制度の導入
- ②部活動の休日活動の地域移行を実施

■ 地域移行を進める上での課題

- ①移動手段の確保 ②受益者負担による保護者負担の増加

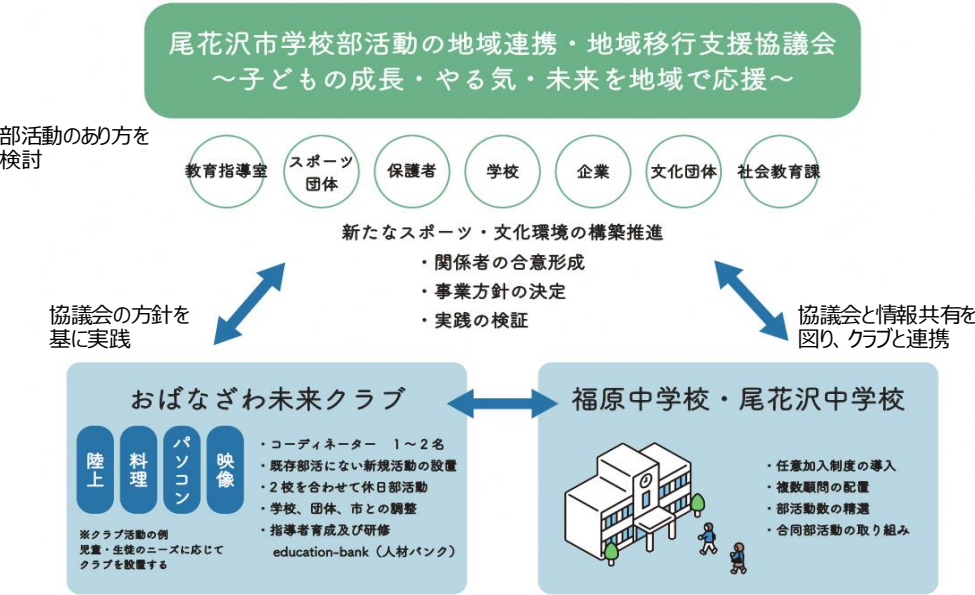
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	298人
域内の部活動数	12部	実施した地域クラブ数	15クラブ
全体の指導者数	44人	全体の運営スタッフ数	45人
主な運営団体	おばなざわ未来クラブ（教育委員会設立）、保護者運営団体スポーツ少年団、クラブチーム		
主な種目	陸上、野球、バレー、ハンドボール、ほか6競技		
平均的な活動回数	3回/月 （休日活動のみ）	年間平均参加生徒実数	3年：5人/クラブ 2年：4人/クラブ 1年：3人/クラブ
参加会費	3,000～5,000円/年	主な活動場所	市公共施設、中学校

地域移行関連の取組、成果

- ①市内2校にある全ての部活動で休日活動の地域移行を実施
 - ・4月からの学校、顧問の伴走支援を経て、10月完全移行を実施
- ②指導者研修会を年2回実施し、生徒の安全な活動を推進
 - ・消防本部、隊員の協力を得て安全講習、大学教員による研修を実施
- ③行政支援として、休日活動の施設確保、スクールバス運行、保険加入、部活動地域移行コーディネーターの配置を実施
- ④周知活動として「おばなざわ未来クラブ通信」を発行

運営体制図



自治体の課題、現状

生徒数の減少は著しく、希望する競技が設置されていない学校や、部員不足で合同チームで大会参加する部が増加傾向にある。

令和５年度より検討委員会を設置し、７年度までの３年間で、段階的に休日の部活動の在り方を見直し、生徒が自由に活動を選択できる環境を整備し、選択の一つとして地域スポーツ・文化芸術活動の場を確保するべく取組を推進している。

スポーツクラブの運営に係る経費や簡略化された運営システムの構築、施設使用に係る調整等が課題となっている。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	3 校	全生徒数	749 人
域内の 部活動数	38 部	実施した 地域クラブ数	11 クラブ
全体の 指導者数	40 人	全体の 運営スタッフ数	2 人
主な 運営団体	(一社) 南陽市スポーツ協会		
主な種目	サッカー、剣道、柔道、陸上競技、コンディショニング		
平均的な 活動回数	4 回/月	年間平均 参加生徒実数	201人/年
参加会費	10,000円～ 36,000円/年	主な活動場所	市内外体育施設 市内小中学校

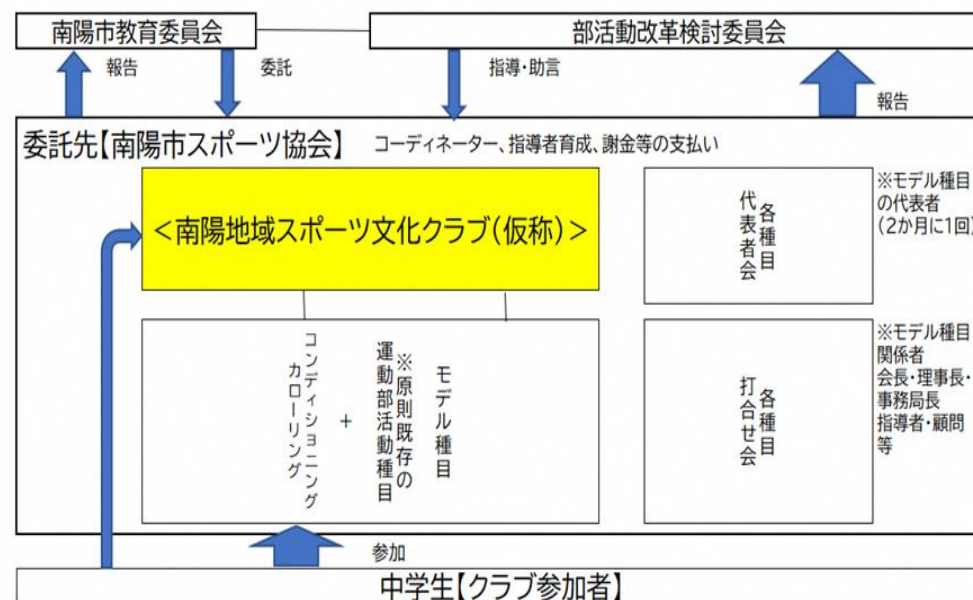
地域移行関連の取組、成果

・地域クラブをモデル種目として認定して受け皿の拡大を図っている。持続可能なクラブとなるように、課題解決のために支援してきたが、**各競技団体の連携の元、受け皿となる地域クラブが年々増加している。**

・モデル種目に、カラーリングやコンディショニングなど、これまで種目が限定されていた学校部活動とは違い、生徒の志向に合わせた活動が部活動との組み合わせで活動可能な状況にある。

・部活動改革説明会の開催により、今後の動きや受益者による費用負担の増について、徐々に理解いただけるようになってきている。

運営体制図



自治体の課題、現状

当町は県都山形市の北西に位置している。町立中学校は1校であり、町内全域を学区としている。

当町における運動部活動（地域スポーツクラブ活動）が将来に渡って持続可能な状態を保つことと各種ハラスメントと無縁である指導者の確保を課題として本事業に取り組んだ。

野球、サッカー、ソフトテニス、体操、バレー、剣道及び柔道については、部活動とは別にジュニアクラブ等として既に存在している現状である。

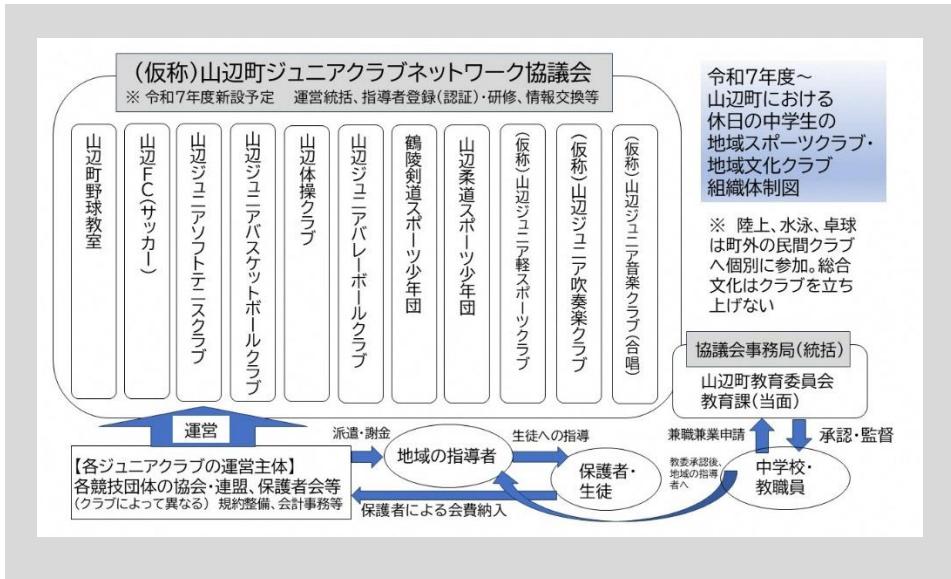
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1 校	全生徒数	360 人
域内の部活動数	14 部	実施した地域クラブ数	1 クラブ（軽スポーツ体験教室の形で）
全体の指導者数	延べ9 人	全体の運営スタッフ数	2 人（協議中）
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ（協議中）		
主な種目	ゲートボール		
平均的な活動回数	2 回	年間平均参加生徒実数	延べ約 50 人
参加会費	無料	主な活動場所	町内体育施設

地域移行関連の取組、成果

- ・既存のジュニアクラブ等について、緩やかに束ねる「町ジュニアクラブネットワーク協議会」を令和7年度に設立予定である。
- ・令和7年度からは中学校における休日の運動部活動は原則として取り止める。ジュニアクラブ等の活動を行う。
- ・指導者研修の実施による指導の質の確保に努めた。継続して実施する
- ・既存の種目でない軽スポーツ体験教室を実施した。ニーズの見極めや指導者の継続的な派遣の可能性等についての課題が明らかとなった。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・本町は人口が7,358人で、少子化に歯止めがかからない状況である。
町内の中学校は1校で生徒数は187名となっており、単独での部活動ができない部もあり、近隣市町村の中学校と合同チームを組むなどして活動を行っている。
- ・現在、中学校の部活動は町にクラブ登録を行い、指導者も地域の方が中心となって進めている。
- ・部活動の受け皿となるクラブなどが本町では余りないため、完全な地域移行をするにはさらなる枠組みを考える必要がある。

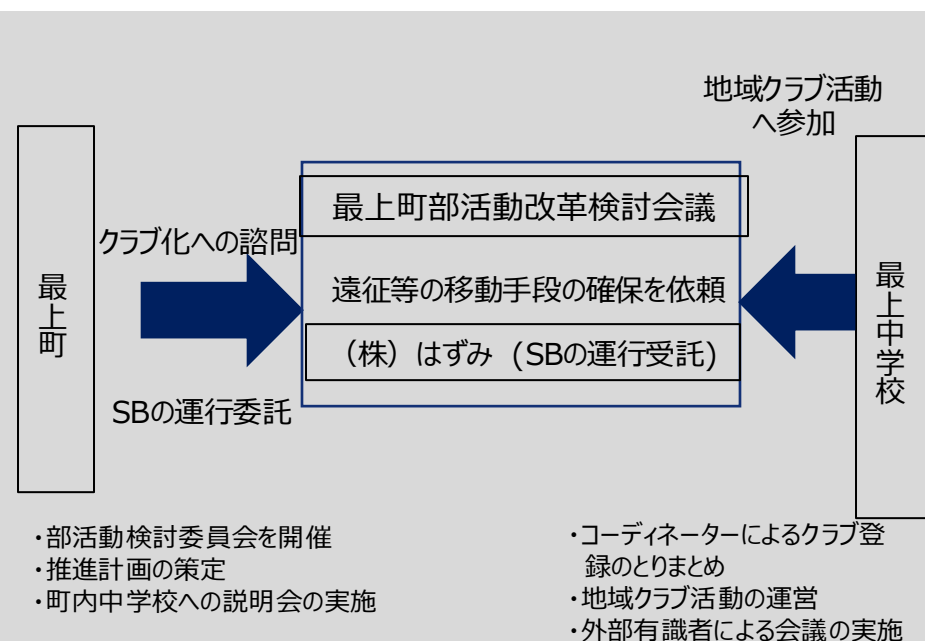
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1 校	全生徒数	187 人
域内の部活動数	9 部	実施した地域クラブ数	8 クラブ
全体の指導者数	18 人	全体の運営スタッフ数	1 人
主な運営団体	スポーツ少年団や保護者会		
主な種目	軟式野球、サッカー、スキーなど		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：8人/クラブ 2年：5人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	平均約3,000円/年	主な活動場所	最上中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・公共交通が未発達な状況であり、かつ本町は他の市町村と地理的に距離があり、部活動の移動に対して保護者が対応するなど安全面に配慮する必要があった。そのため、引き続き移動支援を行った。
- ・部活動で（遠征等）対外試合などを行う際に、町のスクールバスを使用し、スクールバスの運行も地元企業に委託した。
- ・部活動間で不公平感がないように、使用制限を設け、対外試合に使用する場合を優先させた。

運営体制図



自治体の課題、現状

少子化の影響を受け、部員数が減少傾向にあり、学校単独で大会参加できる部員数を確保できていない部活動などもでてきている。また、指導する教員についても、専門外の指導となる部活動について負担とを感じる教員が少なくない状況であり、部活動に要する時間の影響により、長時間勤務となってしまうことが多い状況である。さらに、指導者の確保も重要な課題となっている。部活動指導を依頼できる民間団体は、地域で確保することはなかなか難しく、保護者またはスポーツ経験者を指導者として依頼しているのが現状である。

- ・指導者を確保するためには、地域スポーツ団体等との連携、兼職兼業の制度設計など、地域で活動できる体制づくりの構築が必要となってくる。
- ・地域クラブ活動を運営する上で必要となる講師謝金を始め、保険代や事務局費などの経費に対する受益者負担の保護者の理解が大きな課題となる。
- ・町として、今後も子どもたちのスポーツ文化活動をしたいという思いを継続して応援するためにどのような方策があるか検討しなければならない。

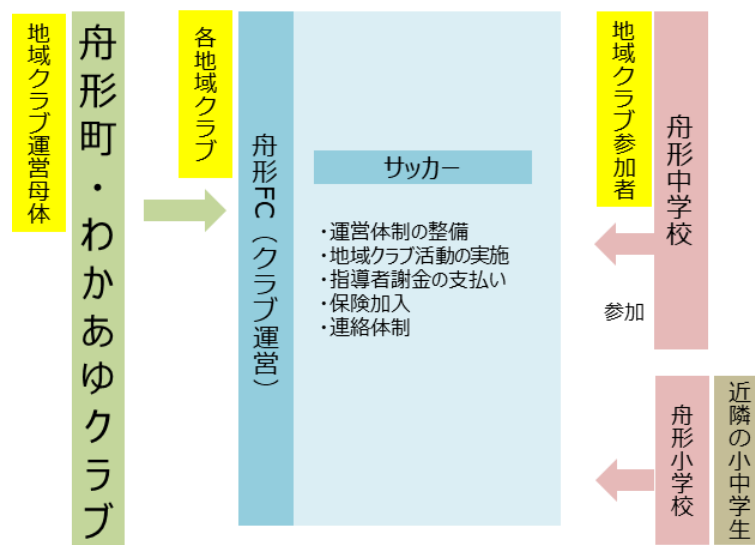
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1 校	全生徒数	98 人
域内の部活動数	6 部	実施した地域クラブ数	1 クラブ
全体の指導者数	6 人	全体の運営スタッフ数	2 人
主な運営団体	ふながたわかあゆクラブ 舟形FC		
主な種目	サッカー		
平均的な活動回数	14 回/月	年間平均参加生徒実数	3年：6人/クラブ 2年：11人/クラブ 1年：2人/クラブ
参加会費	36,000円/年	主な活動場所	舟形中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・令和 7 年度より「舟形町わかあゆクラブ」を設立し、町としても様々な支援を継続しながら子どもたちのスポーツ・文化活動を応援していく。今年度は、そのモデルとしてサッカー部を実証事業として取り組んだ。
- ・学校との情報交換会、各部活動の全保護者を対象とした情報交換会を複数回開催した。各部活動が抱える問題を把握し、今後の地域展開に関する方向性を探ることができた。
- ・舟形町の地域展開モデルクラブのサッカークラブである「舟形FC」については、舟形町の中学生のみならず、小学生も一緒に活動を行うことによって、クラブとしての継続性等の問題解決を図ることができている。また、加入者について、舟形町に限定することなく地域全体としたことによって、さらに継続性が高まった。

運営体制図



自治体の課題、現状

鮭川村は人口4,000人未満で高齢化率が40%を越える過疎地域であり、年間の出生数も20人を下回っており、人口減少が更に加速する深刻な状況となっている。加えて、村内の唯一の中学校である鮭川中学校は小規模校のため、教員の定数も限られており、部活動の専門的な指導体制を構築するのが難しい状態となっている。このような状況の中でも、生徒の多様なニーズに応えたスポーツ機会の確保や今後の地域スポーツ活動の新たな体制の構築を図るため、令和3年度から地域展開に向け総合型地域スポーツクラブを運営主体として実証事業を行っている。結果、部活動の一部を地域展開し、それに伴い教員の部活動や部活動に伴う業務に従事する時間が約50%削減（令和6年度実績）するなど一定の成果が出た。

一方で、地域展開を進めていくうえで以下の課題が顕著になってきた。

- ・クラブ活動を行う際のスクールバスの利活用
- ・クラブとして活動するための財源の確保
- ・近隣市町村との広域的な活動を進めるうえでの市町村間の壁
- ・平日も含めた部活動の地域展開を見据えた持続可能な体制の構築

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	89人
域内の部活動数	4部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	5人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ NPO法人さけがわ友遊クラブ		
主な種目	軟式野球、バレーボール、バドミントン		
平均的な活動回数	7回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：14人/クラブ
参加会費	3,000円/年	主な活動場所	鮭川中学校

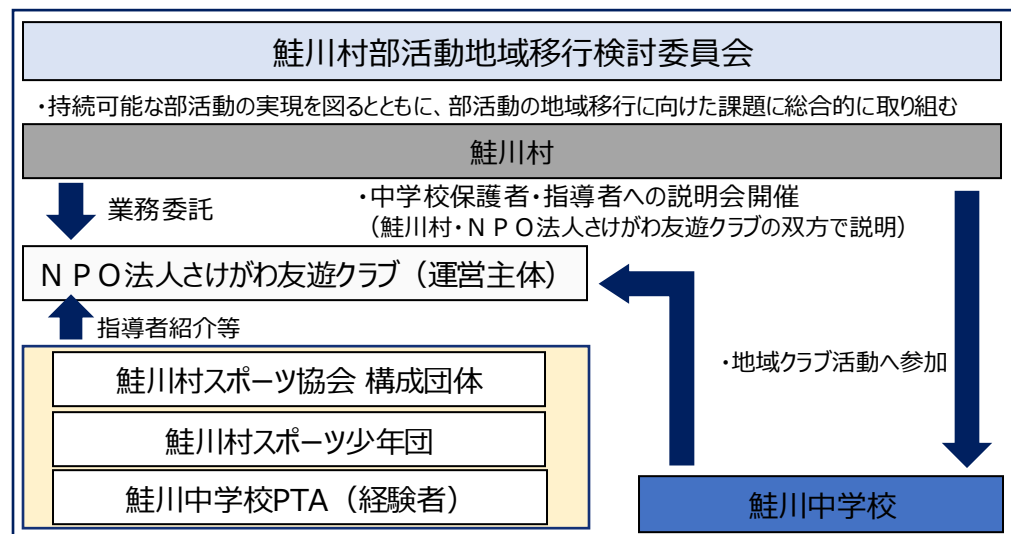
地域移行関連の取組、成果

令和3年度から鮭川中学校、教育委員会、NPO法人さけがわ友遊クラブが連携し、部活動の地域展開を実施してきた。今年度は、将来的な受益者負担を見据え年間3,000円の活動費の徴収を行った。また、新たな取り組みとしてコーディネーターを配置し、学校・顧問・各団体の指導者・保護者のヒアリングを行った。これまでは、アンケートの実施や説明会などの中で、意見の集約してきたが、今年度はコーディネーターによるヒアリングを実施したことにより、それぞれの立場の思いを直接聴くことができた。

また、9月に最上地区の担当者が一堂に会し意見交換を行ったことで、今後は最上地区の広域的な活動が必要不可欠であることを再確認した。広域的な活動の展開をするための新たな仕組みの構築に向けた協議を継続的にやっていくことが大切となる。

令和6年度までの実証事業を踏まえ、来年度は村独自予算において、より移行完了後に近い形での取り組みを行っていく。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・高畠町は、部活動改革の地域の受け皿として全国的に期待されている、「総合型地域スポーツクラブ」がない。
- ・町内に4校あった中学校は平成28年度に統合し高畠中学校として開校。グラウンドは全天候型のトラックと人工芝等を備えており、部活動にも力を入れて取り組んできた。地域移行後の活動拠点として期待される。
- ・高畠中学校は現在、平日・休日ともに部活動として活動中。令和5年度からは完全に任意加入へと移行したが、部活動加入率は98%である。

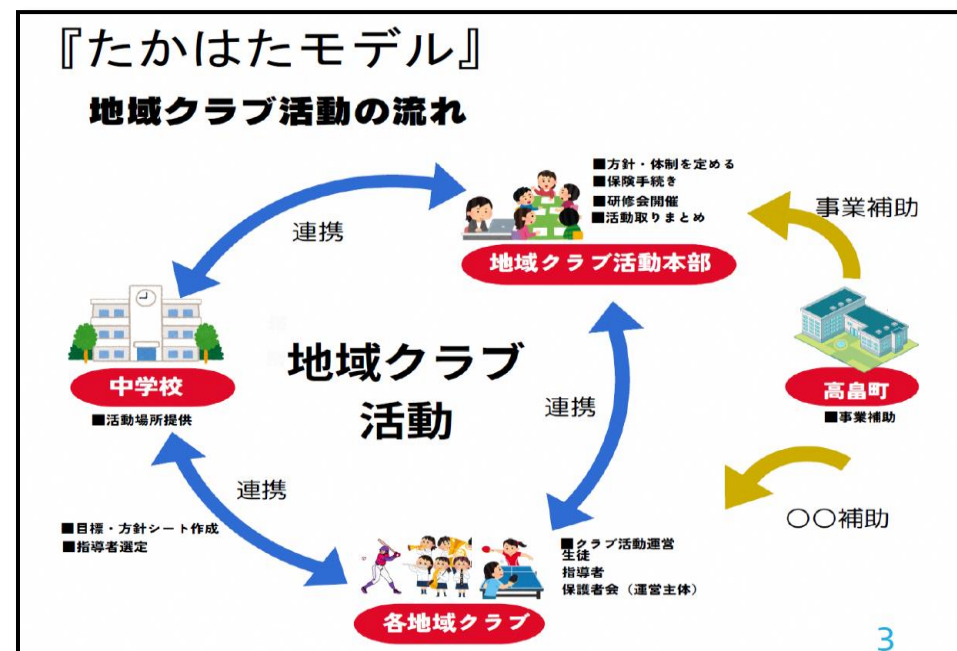
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	610人
域内の部活動数	17部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	11人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	高畠町教育委員会（教育総務課・社会教育課）		
主な種目	剣道、柔道、ソフトボール		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：5人/クラブ 2年：5人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	各クラブ対応	主な活動場所	高畠中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・休日の中学生の活動補償を大前提とし、保護者会、指導者、学校、本部等のみんなで子ども達を支える体制づくりに取り組んだこと。
- ・指導方針書を、平日に部活動を指導する顧問と、休日に指導する指導者、保護者会代表者と一緒に作成することで、指導に一貫性を持たせるようにしたこと。
- ・指導者の指導期間を新人チームの活動期間（7月頃～翌6月頃）としたことで、顧問が変わっても方針を継続できること。

運営体制図



自治体の課題、現状

本町には唯一の中学校として川西中学校が設置されている。町の人口減少とともに、中学校の生徒数も減少傾向にある。

令和6年度の部活動の設置は、運動部が17部（11種目）、文化部が2部である。令和7年度から任意加入とするため、部活動に加入しない生徒が出ることも考えられ、今後、部員数や教員数の減少により充実した活動が展開することが難しくなることが考えられる。

令和8年度から休日の部活動は地域で行うことを目標に、充実したスポーツ活動の環境を整備していく必要がある。

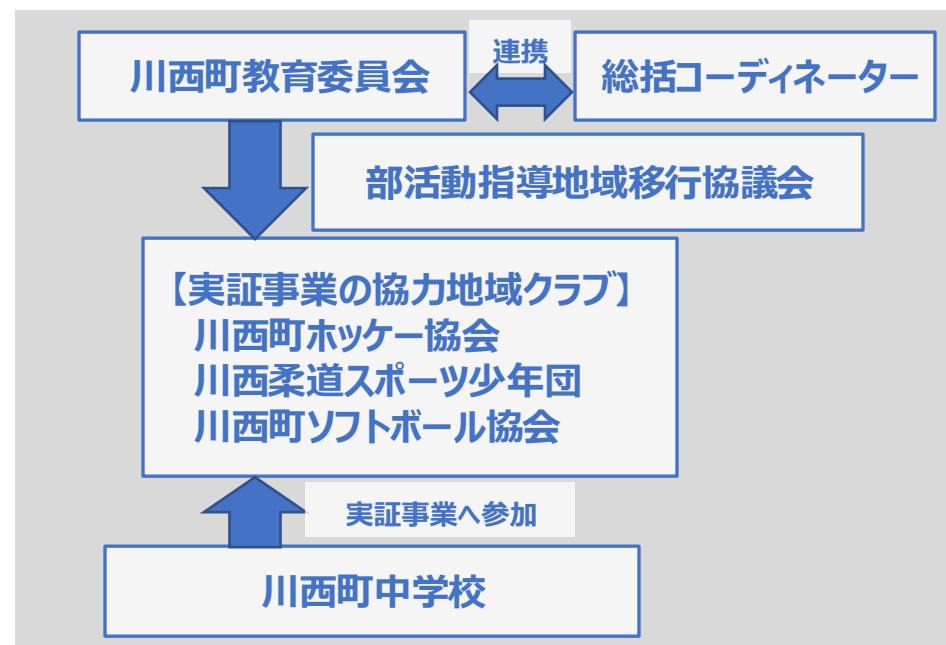
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	314人
域内の部活動数	19部 (11種目)	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	ホッケー 2名 柔道 2名 ソフトボール 3名	全体の運営スタッフ数	-
主な運営団体	町教育委員会 ・ 各競技団体		
主な種目	ホッケー、柔道、ソフトボール		
平均的な活動回数	3回/月 (9～12月)	年間平均参加生徒実数	1・2年： 25人/クラブ
参加会費	令和6年度は 参加会費徴収なし	主な活動場所	川西中学校 町民総合体育館

地域移行関連の取組、成果

- ・令和6度はホッケー部、柔道部、ソフトボール部で実証事業に取り組んだ。
生徒・保護者・顧問へ事前の情報提供を怠らないことや**顧問と指導者との連携**を総括コーディネーターが橋渡しとなって行うことで、スムーズに実証事業を実施することができた。
- ・小学校5、6年生の児童と保護者、中学校1、2年生の生徒と保護者、中学校教員に**今後の中学校の部活動の在り方に関するアンケートを実施**し、今後取り組むべき課題をつかむことができた。
- ・**部活動改革だよりを発行**し、保護者への情報提供に努めることができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・少子高齢化と人口減少が課題となるなか、令和4年度から実証事業に取り組み、令和6年度は6つの競技で事業を行った。
- ・事業当初から総合型地域スポーツクラブを運営主体とし、各競技団体等から指導者を派遣いただき、量と質を確保しながら行っている。
- ・これまでの取り組みから、地域クラブ活動の持続発展のためには、『人材』（活動を支える指導者確保）、『経費負担』（受益者負担の原則のなかでの行政負担の在り方）、『移動手段』（家族送迎が難しい生徒も参加できる環境確保）の3つが大きな課題として見えてきた。
- ・特に『移動手段』は、当町は地理的に車移動に頼らざるを得ない環境にあり、町内移動はもとより、近隣市町との広域連携を進めるうえでも、スクールバスの活用について議論・整理する必要がある。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	158人
域内の部活動数	9部	実施した地域クラブ数	6クラブ
全体の指導者数	37人	全体の運営スタッフ数	40人
運営団体	NPO法人おぐにスポーツクラブYui（総合型地域スポーツクラブ）		
種目	野球、陸上、柔道、剣道、卓球、バレー…		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：2人/クラブ 2年：4人/クラブ 1年：4人/クラブ
参加会費	500円/月	主な活動場所	小国中学校

地域移行関連の取組、成果

【人材について】

各競技団体、各スポーツ少年団に所属する有資格者を推薦・派遣いただくことにより、指導者の質と量を確保して実施することができたことは成果として評価できる。

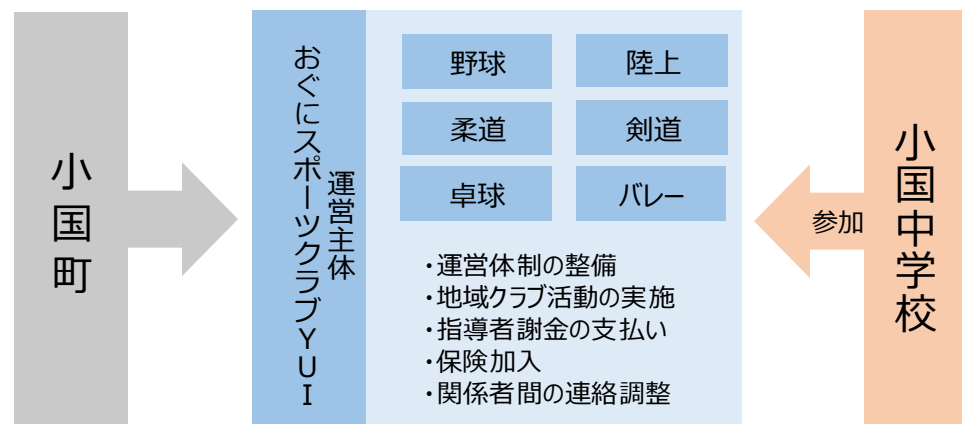
【経費負担について】

クラブ活動運営費の一部を町単独費で上乗せし、各家庭の負担を出来る限り減らしたことにより、部員全てが地域クラブ活動に参加したことは成果として評価できる。

【移動手段について】

スクールバスを運行したことにより、保護者の送迎負担を軽減できたことは成果として評価できる。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・令和6年度の白鷹中学校の生徒数は322人。令和12年度では、222人にまで減少する見込みである。数年後には、部活動全体の再編がされなければ単独での活動ができなくなる種目が増える。スポーツ少年団でも同じ状況にある。
- ・令和6年度は、すでにスポーツ少年団や総合型クラブとして活動している剣道、柔道、サッカー、水泳の4種目において約4か月間、休日の活動の実証事業を行った。
- ・実証事業を通して、指導者謝金や生徒の輸送等の課題が出ているが、7年度新規地域クラブ指導者の確保の課題もある。

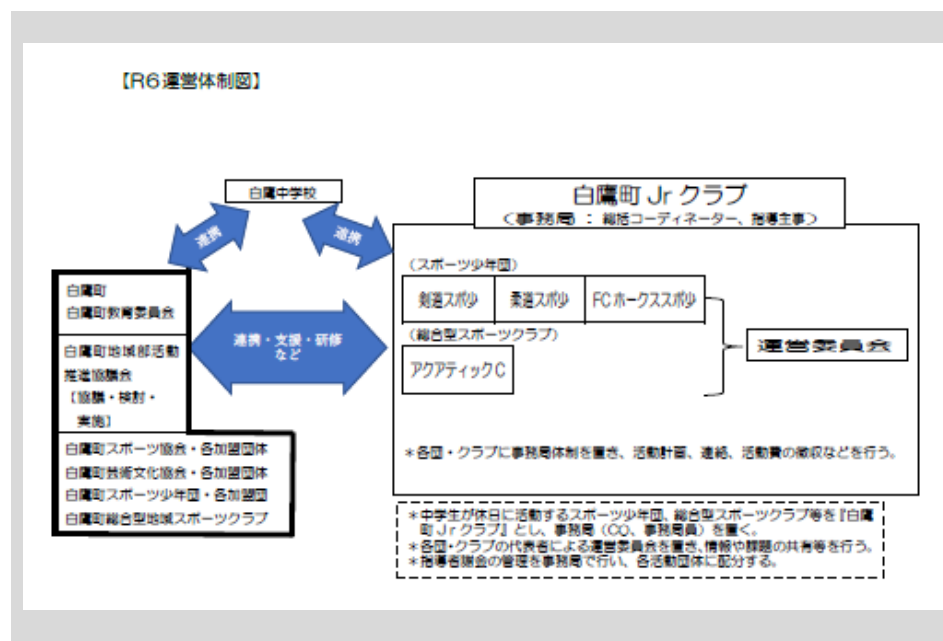
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	322人
域内の部活動数	13部	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	13人	全体の運営スタッフ数	17人
主な運営団体	市町村運営型		
主な種目	剣道、柔道、サッカー、水泳		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：2.5人/クラブ 2年：3.2人/クラブ 1年：5.0人/クラブ
参加会費	4,600円/年	主な活動場所	白鷹中学校 町営サッカー場

地域移行関連の取組、成果

- ・総括コーディネーターを配置したことにより、**関係団体、新規クラブ、他市町村クラブ関係者との情報交換を重ね**、会議運営・連絡調整等を円滑に行うことができた。
- ・中学校との連携を図り、**クラブ代表と中学校(教職員、保護者、コーチ等)の効果的な連絡調整等**を行うことができた。
- ・中学校で、4団体のクラブ実証期間中、他種目の部活動顧問の担当調整を行い、部活動出勤回数が減り、働き方改革につながった。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・人口減少等の地域全体の課題は……。
部員が集まらない部活動が増加し、団体競技が成り立たなくなる恐れが生じている。
- ・地域移行の取組の現状は……。
部活動地域移行推進協議会を設置し、モデル団体において実証を行った。
- ・地域移行を進める上での課題は……。
地域クラブで受け入れる場合の受益者負担や送迎負担等

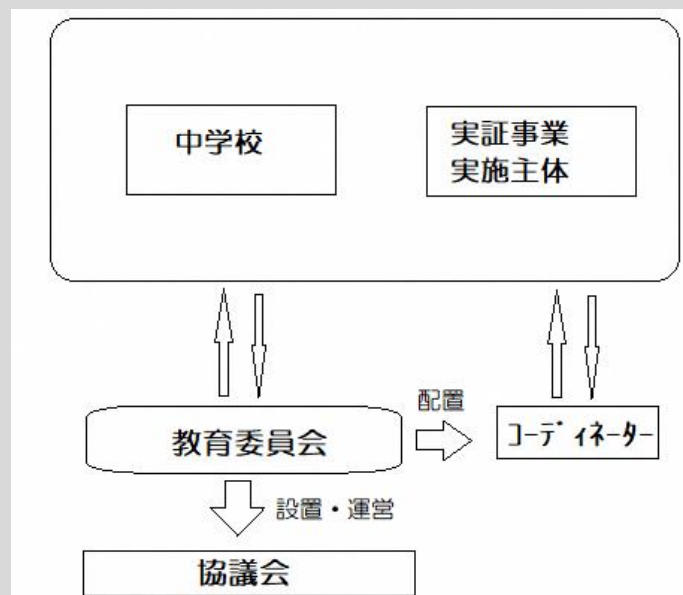
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1 校	全生徒数	153 人
域内の部活動数	9 部	実施した地域クラブ数	1 クラブ
全体の指導者数	16 人	全体の運営スタッフ数	16 人
主な運営団体	飯豊町教育委員会社会教育課		
主な種目	柔道		
平均的な活動回数	12 回/月	年間平均参加生徒実数	小学部：10 名 中学部：7 名
参加会費	無し	主な活動場所	町民スポーツセンター

地域移行関連の取組、成果

- ・総括コーディネーターを配置することにより、学校関係者・競技団体との協議等の調整が図られた。
- ・「部活動地域移行推進協議会」を設置し、取り組みの説明と各競技団体の意見や情報交換を行った。
- ・モデル団体を指定し、実証事業を行ったことにより、他競技団体への事例となり、関心を持ってもらうことができた。
- ・令和6年度の実証事業を元に課題等を整理し、令和7年度へ向けて進んでいきたい。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・地域全体において人口の減少は緩やかな減少状況にある。しかし、少子高齢化は一層進んでおり、出生率の激減は地域全体の課題となっている。
- ・部活動の地域移行について、土日の活動はすべて地域指導者によって行われている。昨年あたりから民間クラブへの加入が進み、部活動への加入者が減少しつつあり部活動の存続危機がでてきている。
- ・地域移行を進める上では、将来的視点に立ちながら、子どもの育成体制を築くことが重要である。しかし、その重要性を理解しながらも自治体として新たな体制を築くことに対して大きな抵抗を示す方もいる。

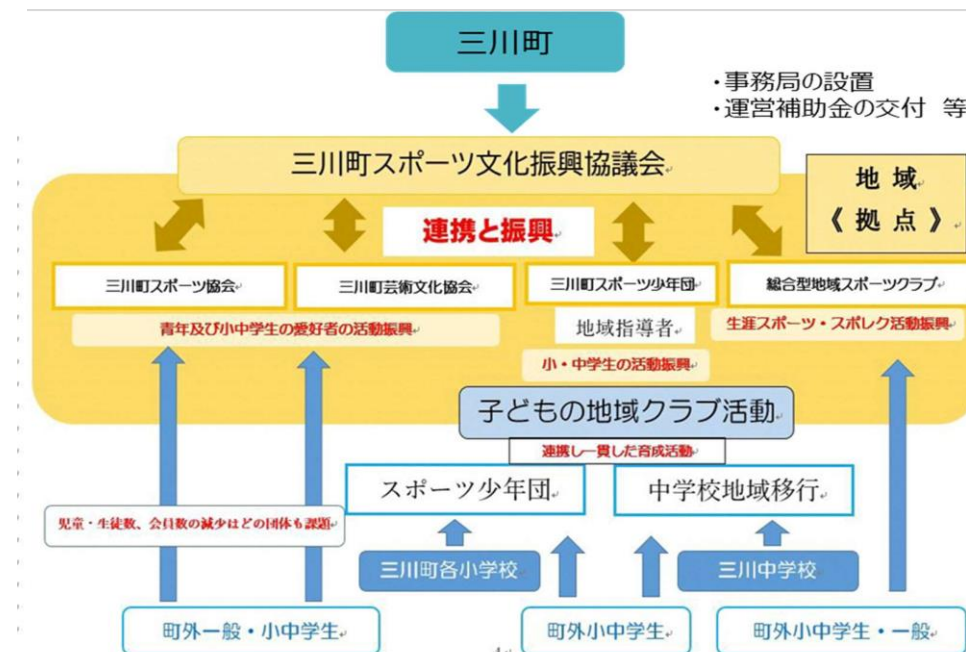
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1 校	全生徒数	204 人
域内の部活動数	9 部	実施した地域クラブ数	10 クラブ
全体の指導者数	22 人	全体の運営スタッフ数	2 人
主な運営団体	三川町スポーツ文化振興協議会		
主な種目	軟式野球、サッカー、ソフトテニス、男子バスケットボール、女子バスケットボール、バレーボール、卓球、柔道、剣道、バドミントン（クラブのみ）		
平均的な活動回数	8 回/月	年間平均参加生徒実数	3 年：41 人/クラブ 2 年：47 人/クラブ 1 年：34 人/クラブ
参加会費	無料（町費負担） ※各クラブ保護者会費あり	主な活動場所	三川中学校 町民体育館

地域移行関連の取組、成果

- ・学校との連携を大切にしながら、部活動が円滑に地域移行できるようにガイドラインや活動自体を極力変えることなく、また、保護者への説明機会を設定しながら進めてきた。
- ・三川町スポーツ文化振興協議会が地域移行の先導を図りながら、**持続可能な地域の体制づくり**に努めてきた。
- ・地域クラブの誕生を目指し、**少年期のスポーツ振興及び長期的な育成指導**が展開できる体制づくりの構築を目指し取り組んできた。

運営体制図



自治体の課題、現状

庄内町においては、2校の公立中学校があり、生徒数457人で21の部活動や保護者会支援クラブが活動している。そうした中で、生徒数の減少と、それに伴う教員の減少により、大会に出場できなかったり、活動の選択肢が少なく、やりたい活動ができなかったりという課題が年々顕著になってきている。こうした背景に伴う部活動改革の必要性については、徐々に理解を得つつあり、地域クラブへ移行する団体も増えてきている。しかしながら、その改革の仕組みの複雑さ、将来的な方向性や運営・金銭的な負担増への不安感を抱く関係者も多く、一層の理解を求めていく必要がある。

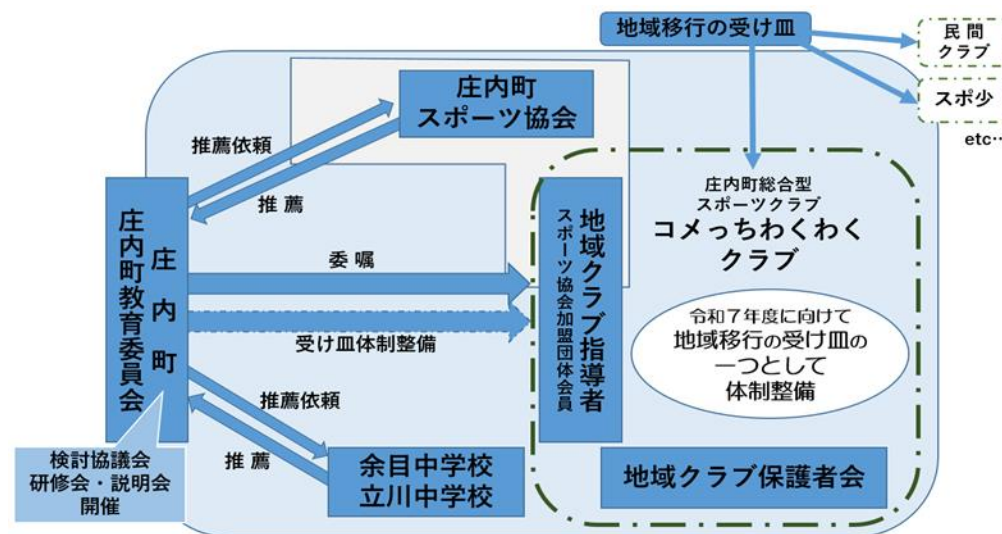
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	457人
域内の部活動数	21部	実施した地域クラブ数	21クラブ
全体の指導者数	45人	全体の運営スタッフ数	—
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ 保護者会		
主な種目	野球、バレーボール、バスケットボール、ソフトテニス、卓球、剣道、サッカー、ソフトボール、陸上、バドミントン、柔道、体操		
平均的な活動回数	20回/月	年間平均参加生徒実数	3年：5人/クラブ 2年：4人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	各部・クラブによる (概ね7,000円～36,000円/年程度)	主な活動場所	余目中学校 立川中学校 総合体育館

地域移行関連の取組、成果

- 検討協議会／スポーツ・文化活動関係団体、学校、地域総合型スポーツクラブ、指導者及び保護者等で構成する**検討協議会の設置**。
- 指導者確保と研修会の開催／**スポーツ協会や学校との連携**による地域クラブ指導者の確保と、指導者資質向上を目的とした研修会の開催。
- 受け皿体制整備／町主導の受け皿として「**庄内町総合型スポーツクラブ コメっちわくわくクラブ**」の体制整備。
- 地域クラブ登録制度と支援／**町で地域クラブを登録**する制度を設けるとともに、施設使用料減免や町営バス、財政支援等のメリットを設定。

運営体制図



自治体の課題、現状

本町においては、中学校は1校であり、令和6年度の全校生徒数275人。部活動への加入は189人で13部活動が活動している。部活動によっては、独自でクラブでの活動を行う動きや、既に複数校で活動しないと大会に参加できない部活動があるなど、中学校全体として地域移行の体制整備を図らなくてはならない。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	275 人
域内の部活動数	13 部 内運動部活動11部活	実施した地域クラブ数	1 クラブ
全体の指導者数	1 人	全体の運営スタッフ数	1 人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	サッカー		
平均的な活動回数	10回/月	年間平均参加生徒実数	3年：1人/クラブ 2年：4人/クラブ 1年：6人/クラブ
参加会費	17,800円/年 ※保険料含む	主な活動場所	遊佐中学校体育館等

地域移行関連の取組、成果

・部活動地域移行のコーディネーターを運営団体の総合型クラブに1名配置し、関係団体・中学校・町との連絡調整や助言等を行った。また、コーディネーターを運営団体に配置したことにより、関係団体との連絡調整・打合せを円滑に行うことができた。また、実証事業のクラブ活動についても把握でき、情報共有がスムーズに行われた。

・実証事業として1つのクラブ運営を行った。コーディネーターが活動を把握することにより、活動する上の課題等を把握し、町と情報共有が図られた。

運営体制図

遊佐町部活動地域クラブ化運営体制図

